



RIKEN KEIKI

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月

理研計器株式会社

証券コード：7734

免責事項

本資料に記載されている当社の将来の業績に関する見通しは、現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。経済動向や市場需要等の不確実性を含んでいることから実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性がございます。



経営理念

理研計器グループは
「人々が**安心して働ける環境づくり**」
を永久のテーマとして社会の発展に貢献します。

中期経営ビジョン

IoTや脱炭素化など持続的な社会とお客様のニーズに対応し、
理研計器グループとして新たな技術開発と海外市場の拡大によって、
「人」と「技術」の力で持続的成長を実現するグローバルカンパニーへと進歩する

沿革

1939

理化学研究所の研究成果を「光波干渉式ガス検定器」として商用化する企業として設立

1961

東京証券取引所第二部に上場

1972

(株)理研計器奈良製作所設立

1995

東京証券取引所第一部に上場

2008

フラッグシップとなる可搬型ガス検知器GX-2009 発売
半導体工場向け定置型ガス検知部GD-70D 発売



2009

中国子会社として理研計器商貿（上海）有限公司設立

2015

開発センター開設
(埼玉県春日部市)



2017

北米RKI子会社化

2018

シンガポールRKS子会社化

2019

可搬型ガス検知器「GX-3R/GX-3R Pro型」発売

2020

生産センター竣工
(埼玉県春日部市)



2025年3月期売上

490億円

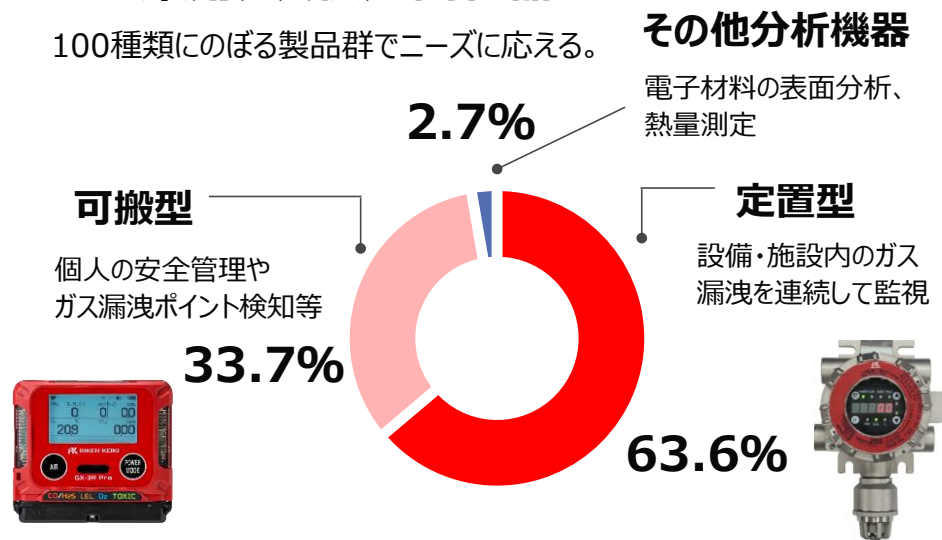
■ 売上高の推移

1934 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020

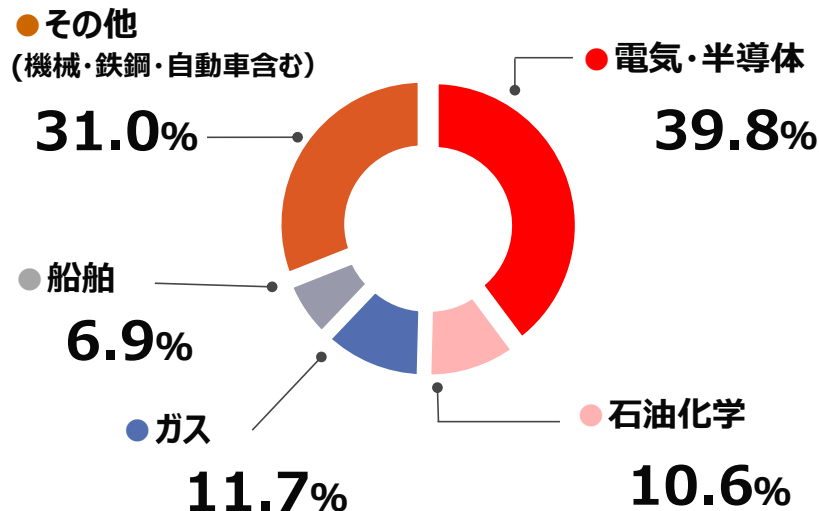
当社製品(25年3月期)

■ 産業用ガス検知警報器

100種類にのぼる製品群でニーズに応える。



■ 業種別売上高の割合



※各種数値は端数を四捨五入しているため構成比の合計は100%にならない場合があります。

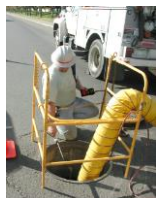
■ 当社製品の用途

人々が安心して働ける環境づくりに貢献。



● 毒性ガスの監視

半導体工場、液晶工場、石油精製、
石油化学、化学工場等



● 酸欠事故防止

下水道処理場、マンホール作業など地下
作業、製紙・紙パルプ工場、製鉄工場等



● ガス爆発防止

石油化学工場、LNG・LPG受入れ基地、
タンカー、印刷工場等



● その他

電子材料の表面分析、
X線による物質分析等



決算の概要

2025年3月期 通期

業績の概要 (2025年3月期)



- 半導体業界、リチウムイオン電池工場向けの販売状況は引き続き軟調であるが他業界への販売が増加し、売上高は増加
- 売上高は増加したが、人件費をはじめとした固定費の増加により営業利益は減少

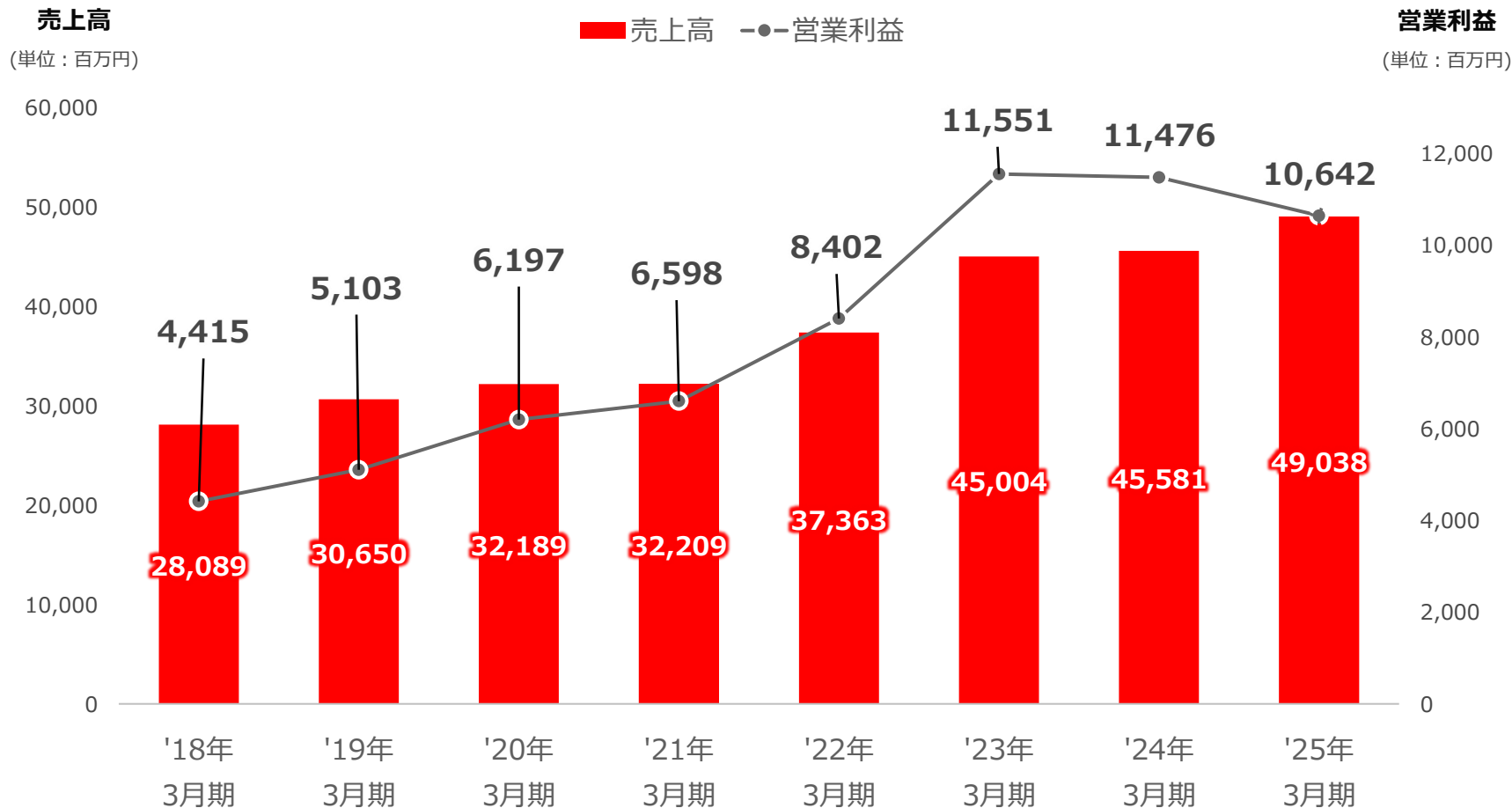
(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期			
	通期実績	通期実績	前年同期比	通期予想	達成率
売上高	45,581	49,038	107.6%	48,000	102.2%
営業利益	11,476	10,642	92.7%	11,800	90.2%
営業利益率	25.2%	21.7%	—	24.6%	—
経常利益	12,272	10,830	88.3%	12,300	88.0%
当期純利益	8,378	8,007	95.6%	9,000	89.0%
1株当たり当期純利益(円)	179.91 [※]	172.10	—	193.24	—
1株当たり配当金(円)	40 [※]	45	—	40	—

※2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

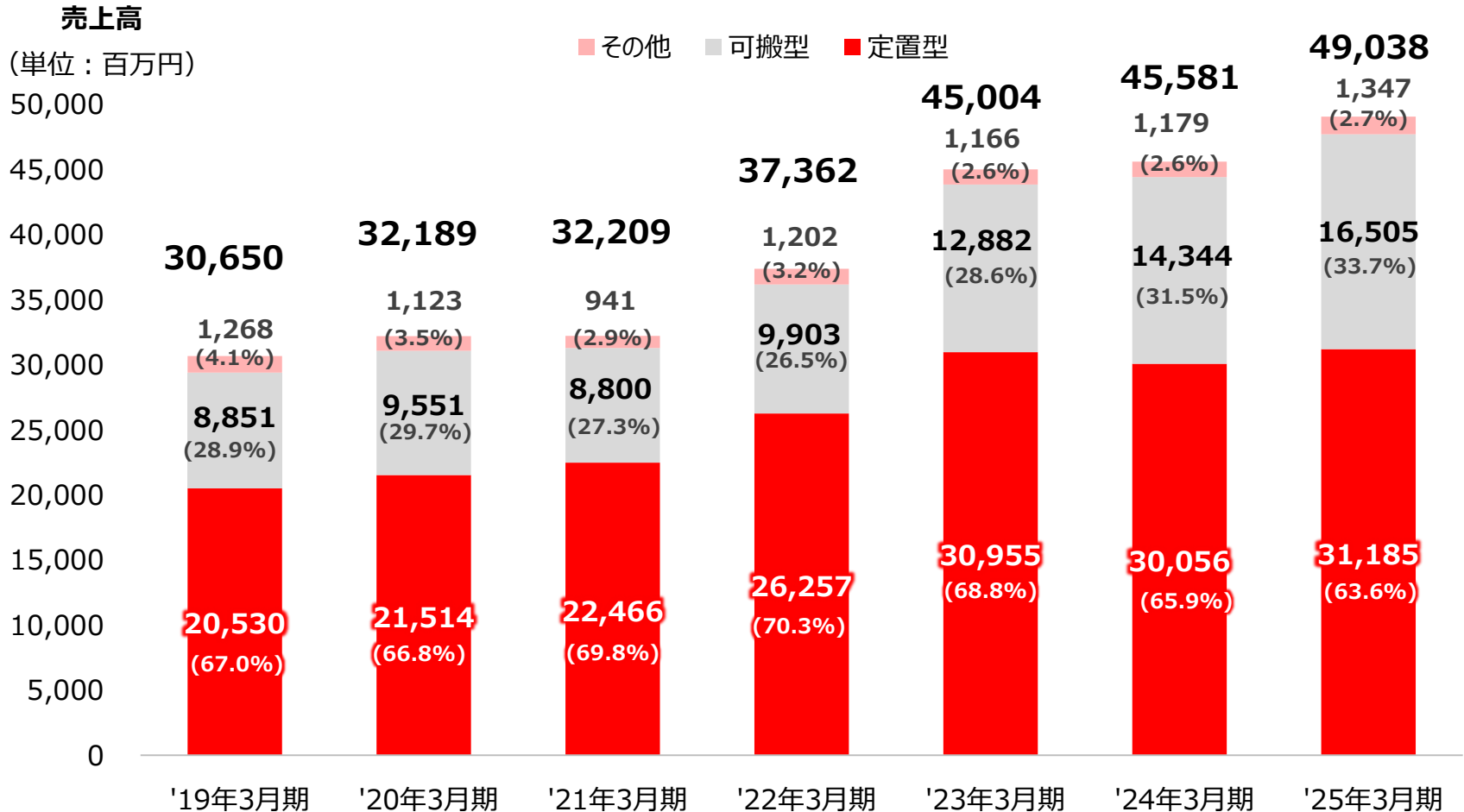
売上高および損益推移（通期）

- 2025年3月期の売上高は増収、営業利益は減少
- 半導体業界における設備投資回復の遅れ、中国市況の低迷の状況は継続しているが、他業界への販売拡大による売上が増加



機種別売上高の状況（通期）

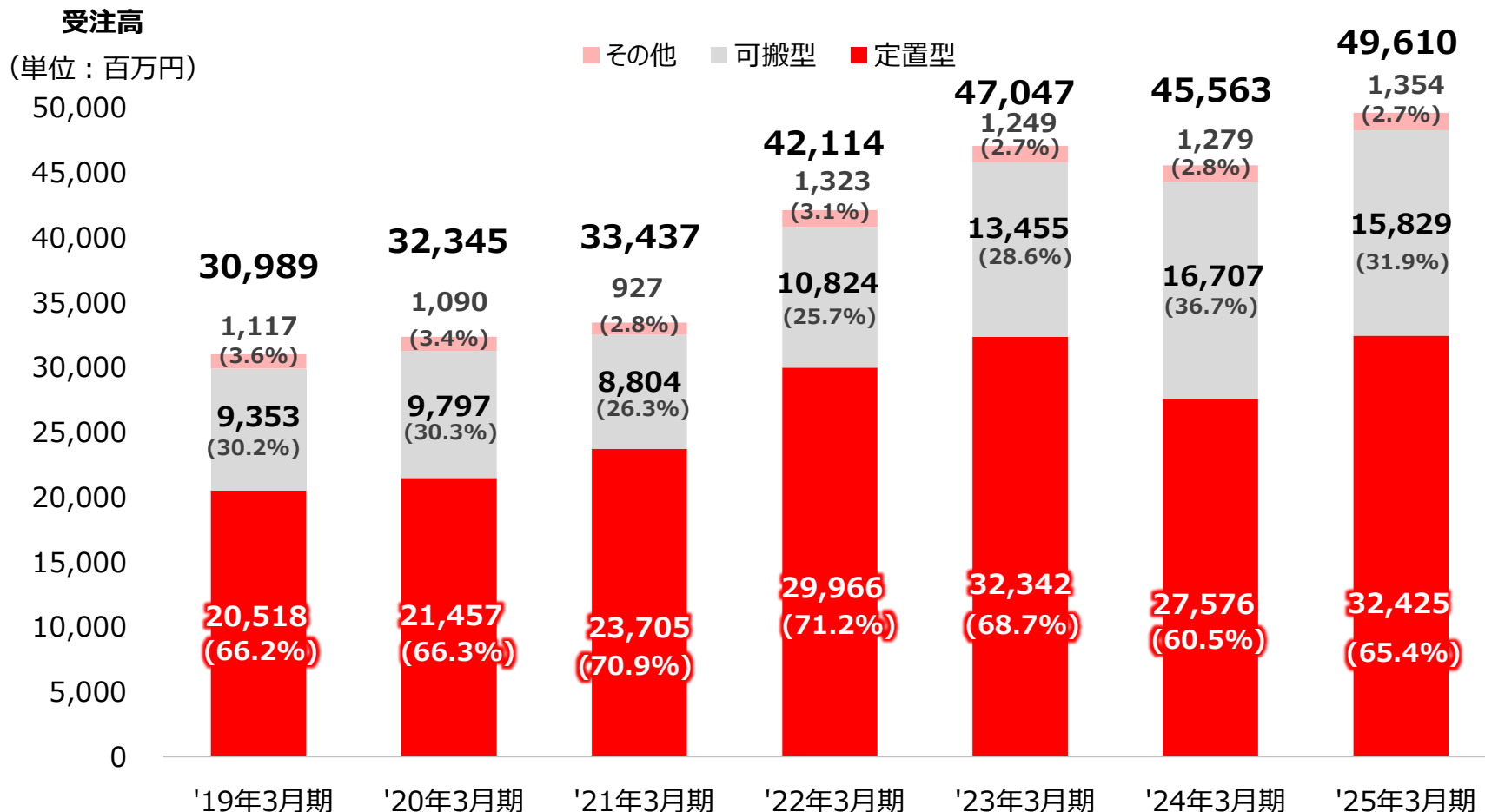
- 半導体業界における設備投資回復の遅れを受けたものの、船舶業界をはじめとした他業界への販売活動により定置型検知器の売上高は増加
- 海外向けの販売好調等を受け、可搬型検知器の売上高は順調に推移



※端数を四捨五入しているため売上高合計に対する構成比の合計は100%にならない場合があります。

機種別受注高の状況（通期）

- 半導体業界向けを中心に、定置型検知器の受注高が増加
- 可搬型検知器の受注は軟調に推移したが、需要は今後も継続の見込み



※端数を四捨五入しているため売上高合計に対する構成比の合計は100%にならない場合があります。

海外地域別売上高の状況（通期）

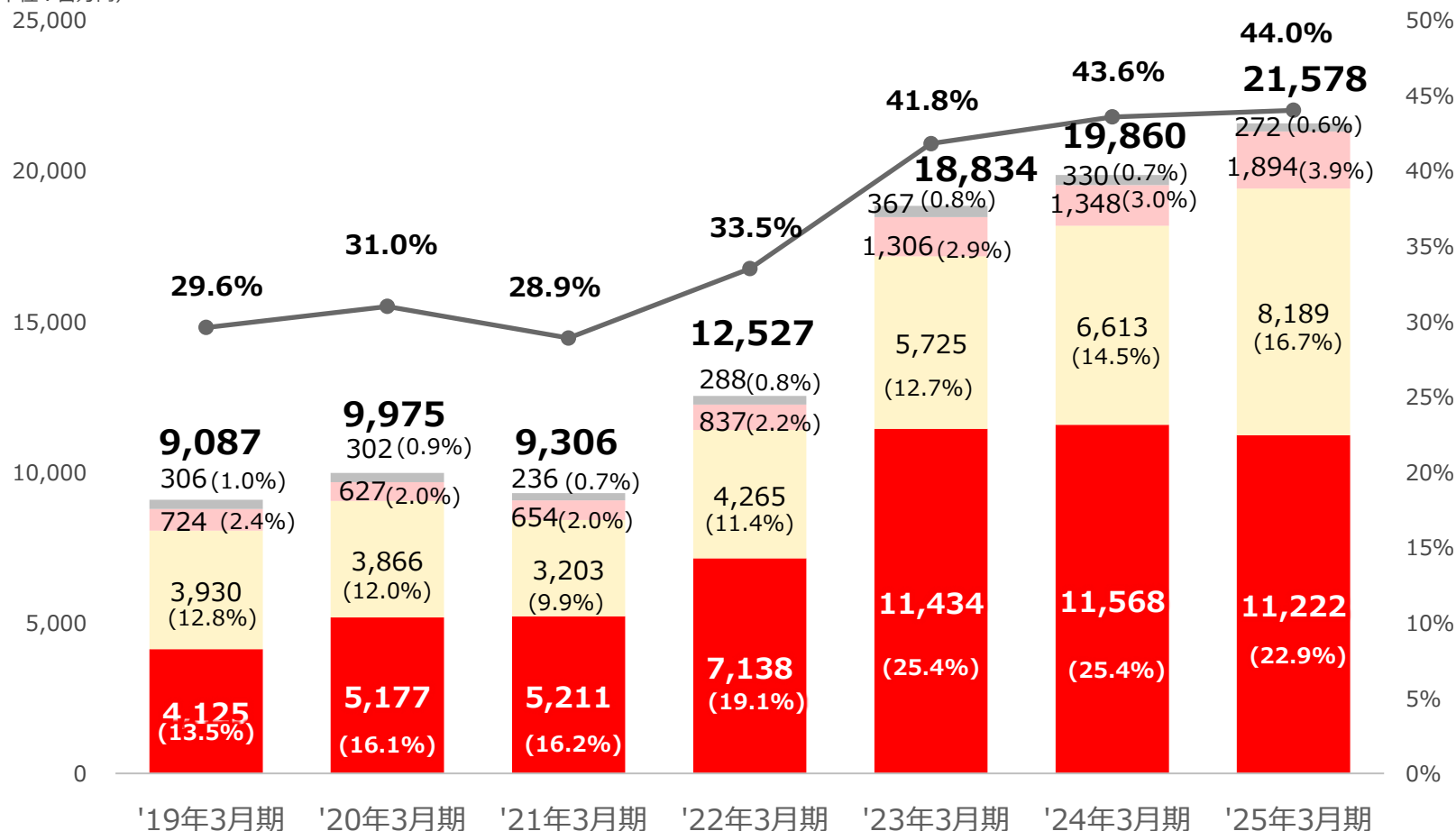
- アジア市場は中国経済低迷の影響を受け軟調に推移
- 北米を中心として売上が伸長したことにより海外売上高比率が増加

地域別売上高

(単位：百万円)
25,000

■ その他 ■ 欧州 ■ 北米 ■ アジア ● 対売上高比

対売上高比



※四捨五入のため対売上高比の合計は合致しない場合があります。

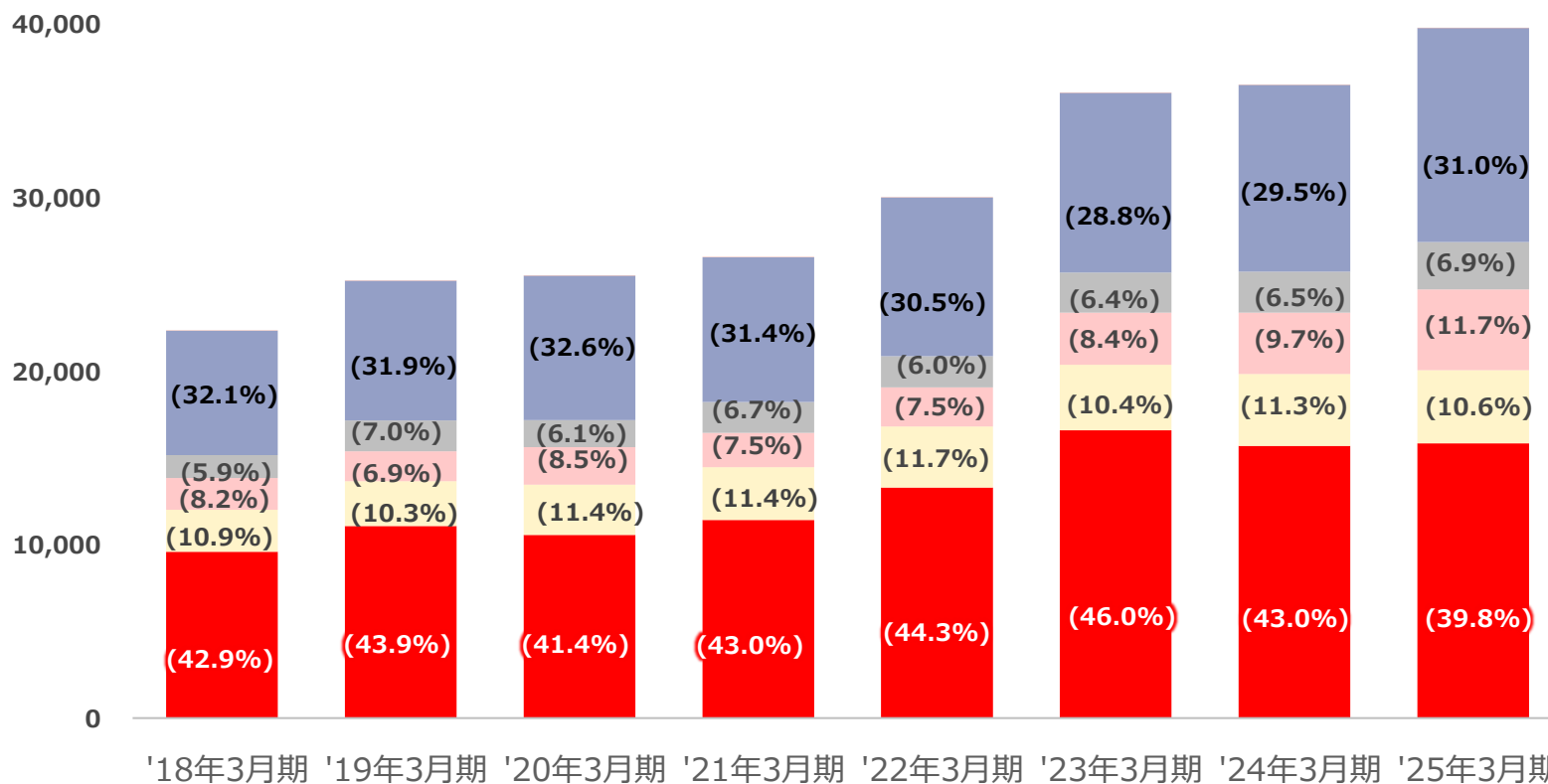
業界別販売の状況（単体・通期）

- 電気・半導体向けが39.8%、石油化学業界向けが10.6%、ガス業界向けが11.7%、船舶業界向けが6.9%
- 半導体業界における設備投資回復の遅れを受けて、販売比率は下落

業界別売上高

(単位：百万円)

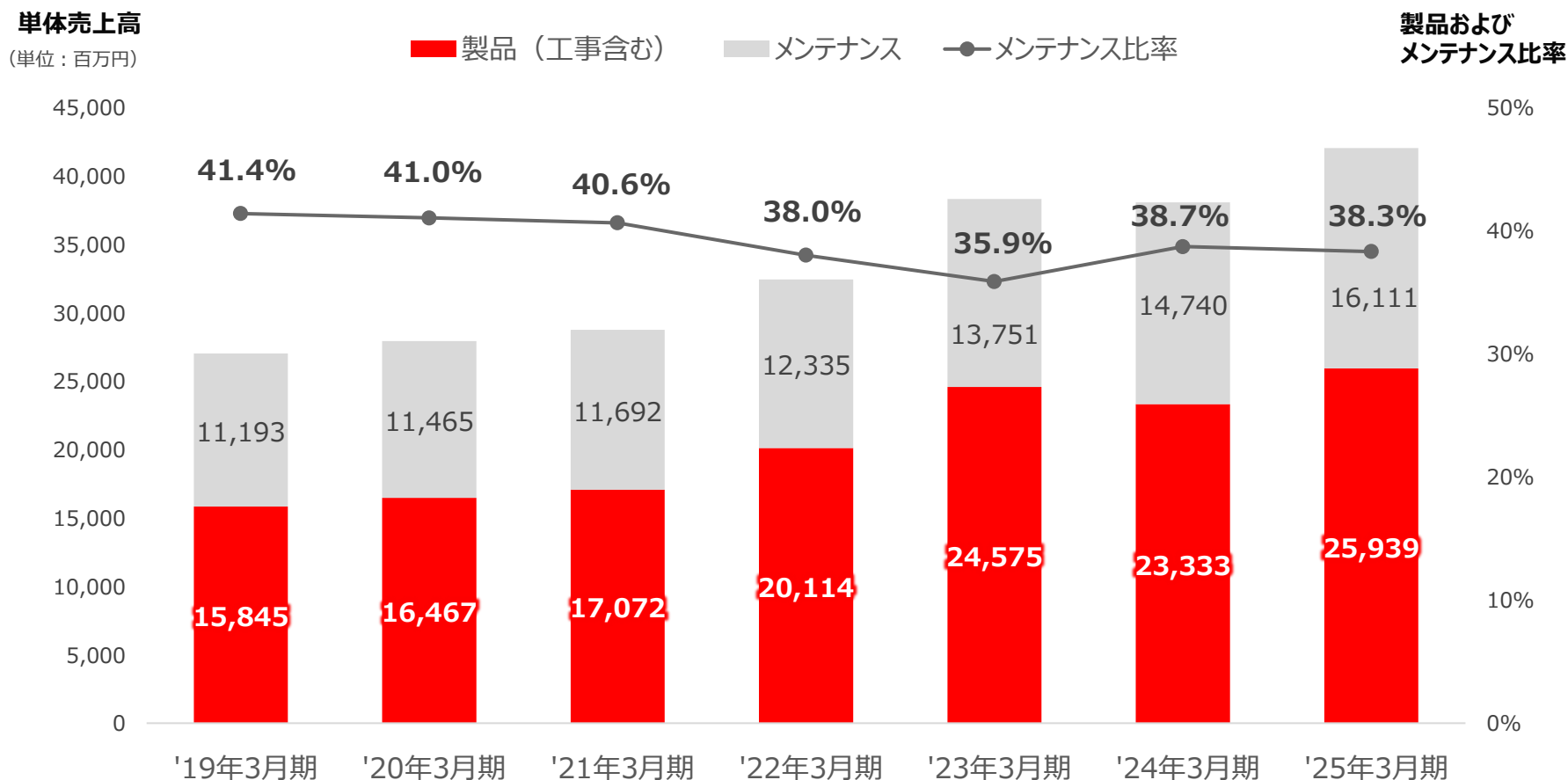
■ その他（官公庁・鉄鋼・自動車・電力・建設など多種） ■ 船舶 ■ ガス ■ 石油化学 ■ 電気・半導体



製品・メンテナンス売上比率推移 (単体・通期)



- 半導体業界動向は依然として軟調な中、他業界向けの製品売上が増加
- メンテナンス金額は増加しているものの、製品売上が好調なこともあり比率は微減



キャッシュフローの状況

- 営業CFは、在庫を調整した結果、前年比で増加
- 投資CFでは、新たな基幹システムの導入のための投資を実施

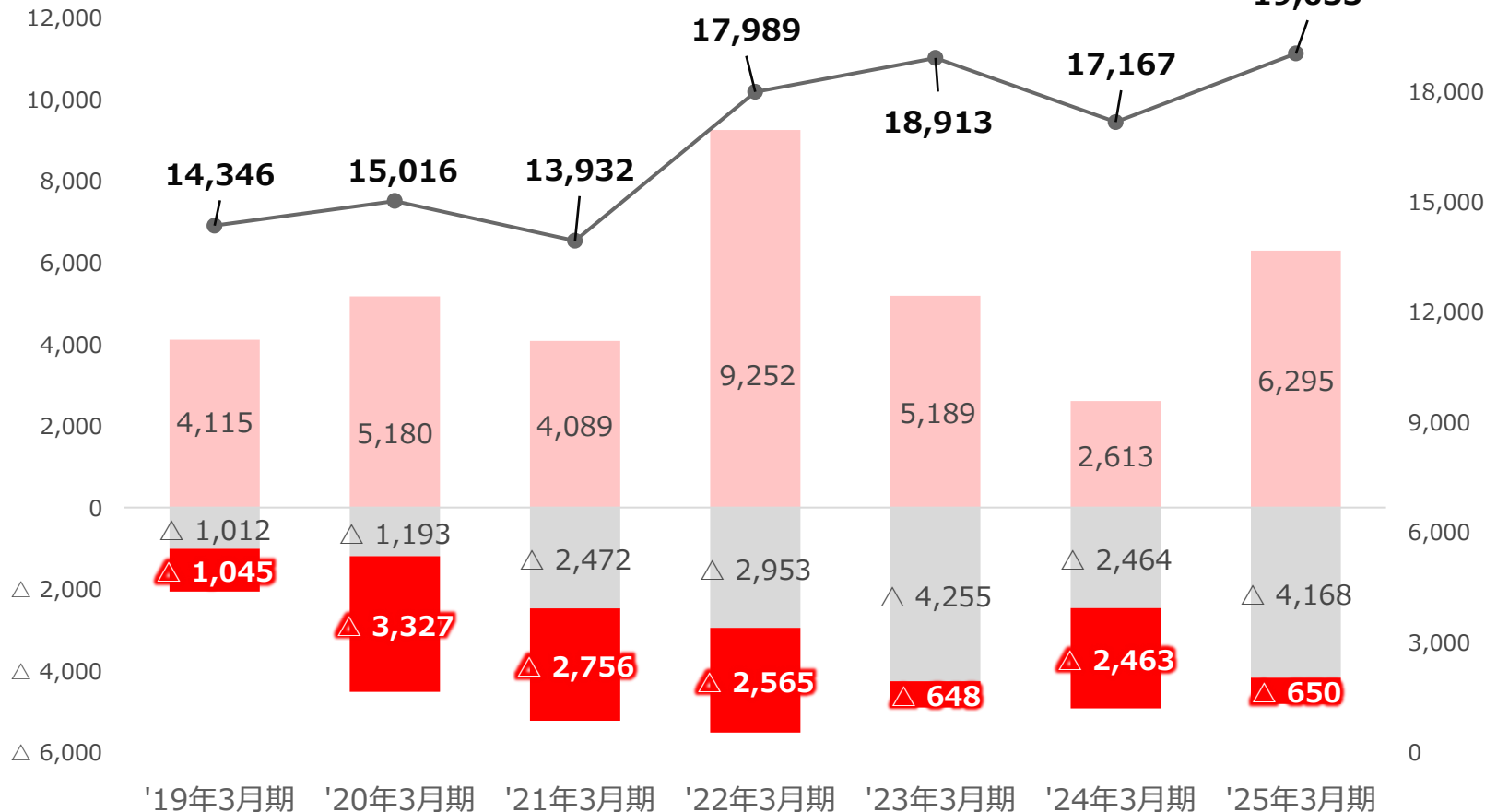
営業・投資・財務CF

(単位：百万円)

営業CF 投資CF 財務CF ● CF期末残高

CF期末残高

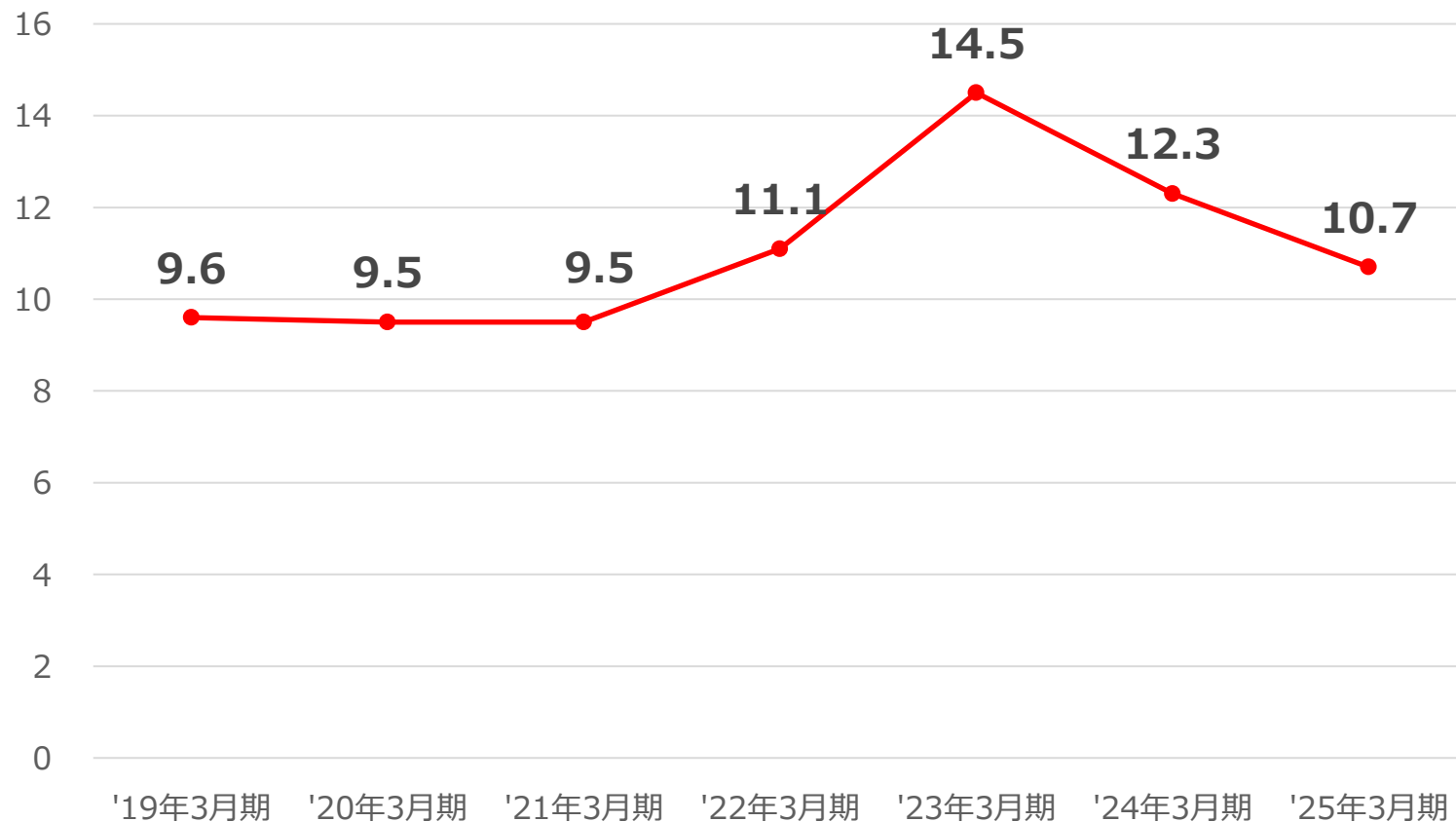
(単位：百万円)



ROEの推移

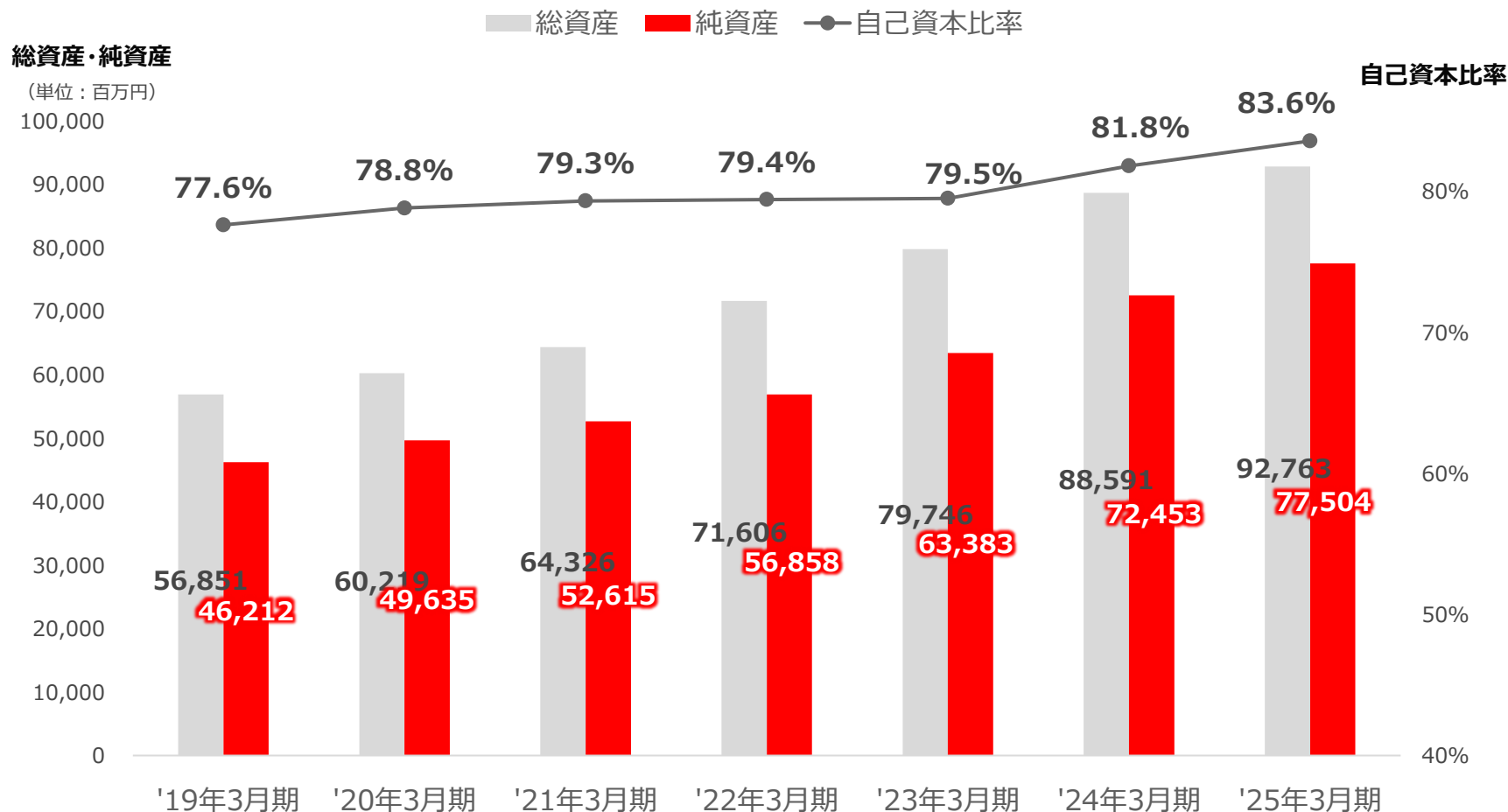
- ROEは10.7ポイントと低下しているものの、今後も二桁以上の水準を維持

(単位：%)



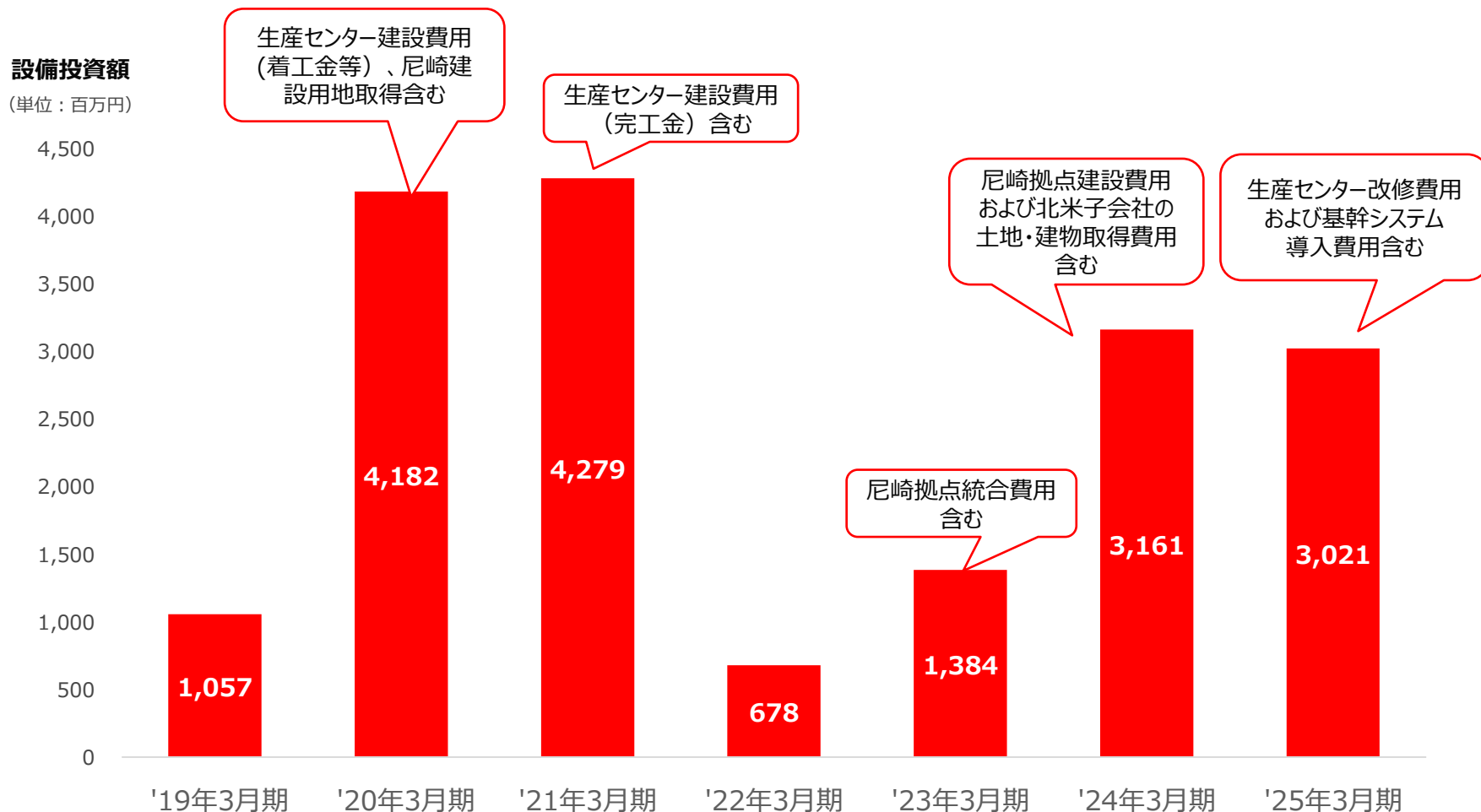
総資産・純資産の状況

- 新たな基幹システムの導入準備により無形固定資産が増加
- 引き続き高い自己資本比率による安全性を維持



設備投資額の推移

■ 生産センター改修および新たな基幹システム導入準備に向けた投資の実施



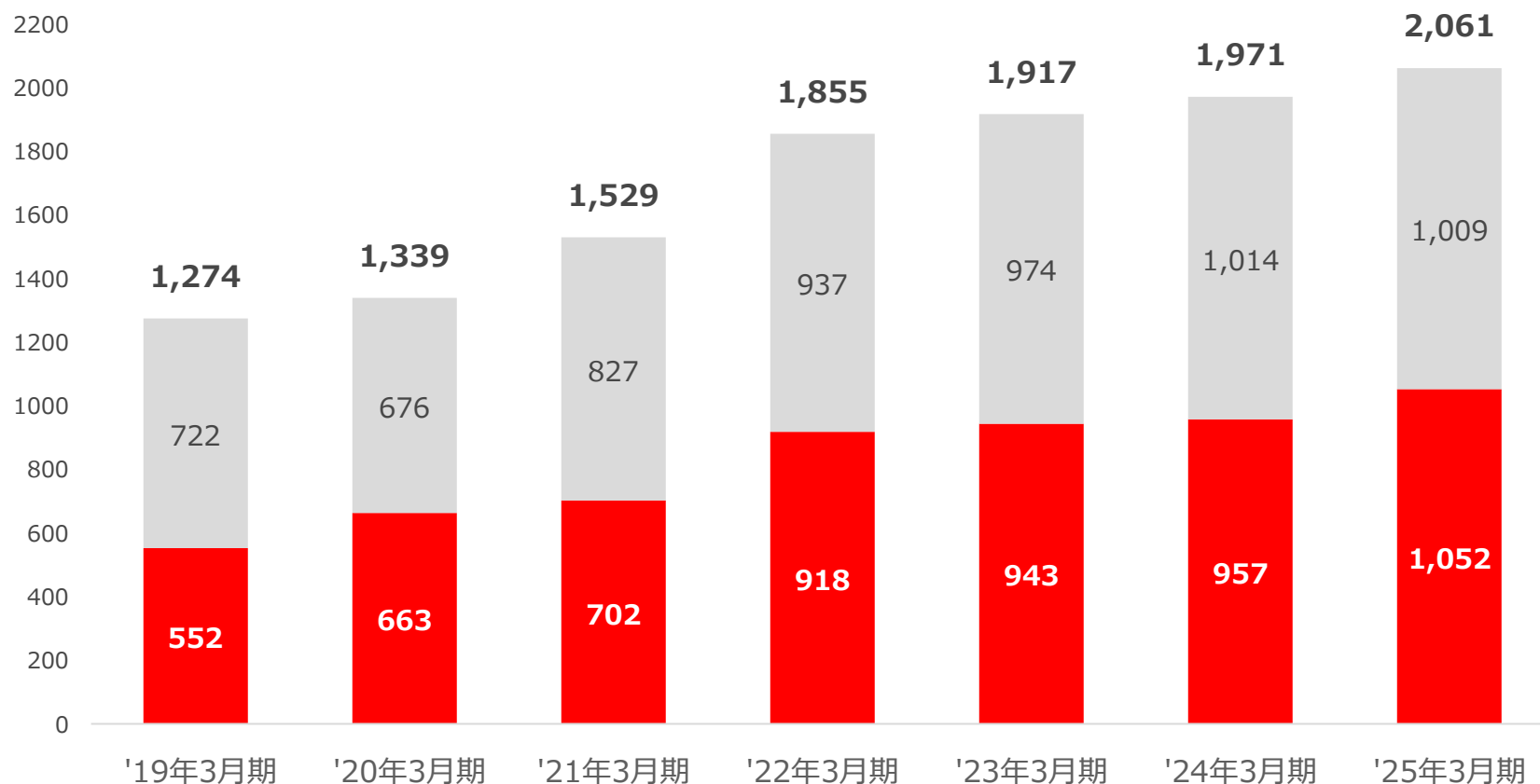
減価償却費の推移

■ 減価償却費はおおむね昨年と同水準

減価償却費

(単位：百万円)

■ 上期 ■ 下期



試験研究費の推移

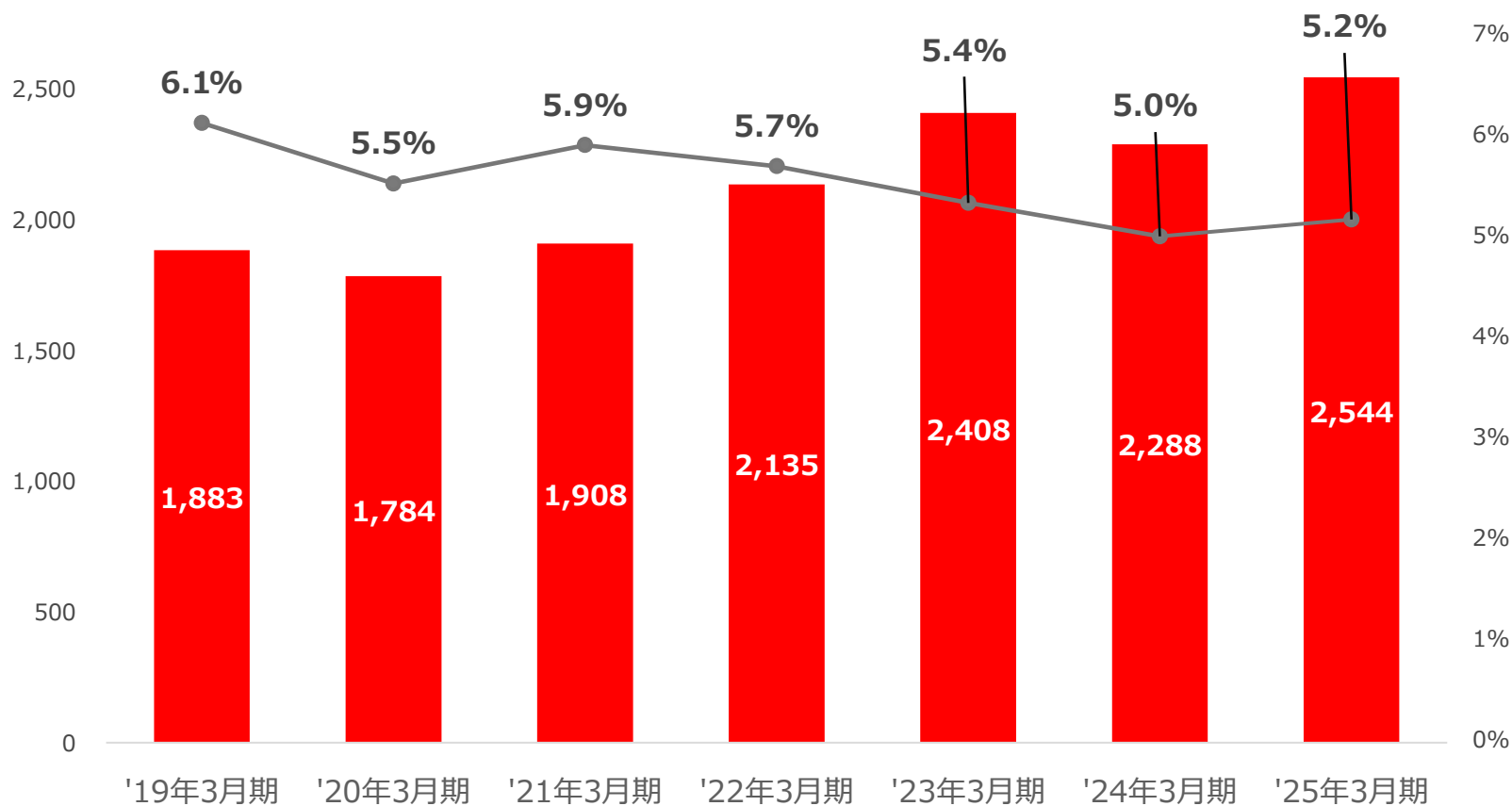
- 新製品の開発と既存製品の機能強化ほか、認証取得に係る投資を実施
- 引き続き売上高試験研究費率6%程度水準で推移させる予定

試験研究費

(単位：百万円)

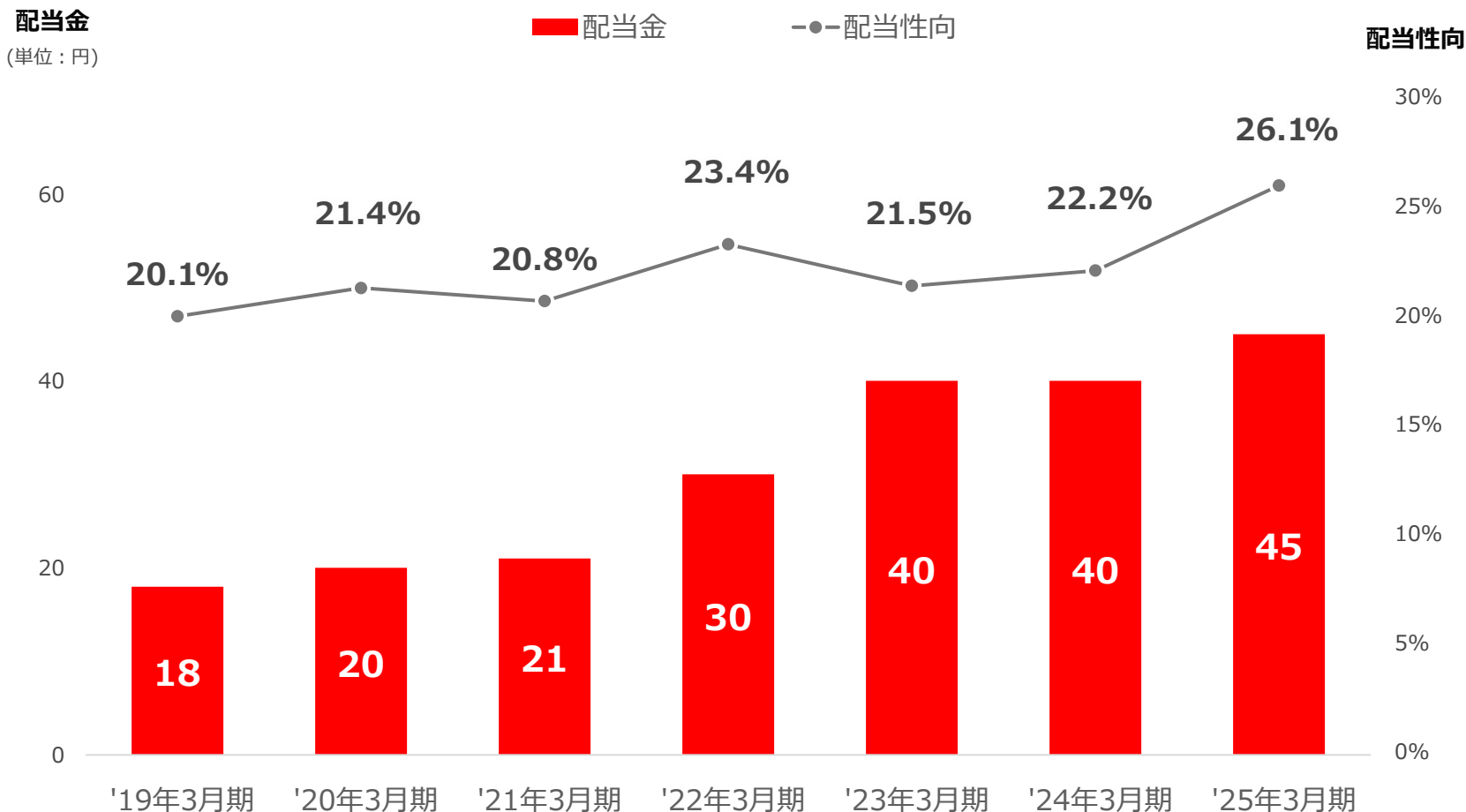
■ 試験研究費 ● 売上高試験研究費比率

売上高試験研究費率



株主還元施策・配当性向

- 前年度比で5円増額の1株あたり配当金 45円の配当
- 5円の増額により、配当性向は26.1%へ上昇



※2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式分割前の情報につきましては、該当年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期配当金額を調整しております。



2026年3月期 業績予想

業績予想（2026年3月期）

- 26年3月期、下期以降の半導体市況の回復を見込む
- アジア・北米を中心とした海外市場への定置型検知器の拡販に加え、脱炭素をはじめとする新技術・新市場の開拓に向けた技術開発、製品化に注力する
- 売上高増加による営業利益率の改善を見込む

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	第2四半期(累計) 実績	通期実績	第2四半期(累計) 予想	通期予想
売上高	23,934	49,038	25,700	52,000
営業利益	5,499	10,642	6,100	12,000
営業利益率	23.0%	21.7%	23.7%	23.1%
経常利益	5,170	10,830	6,000	11,800
当期純利益	3,583	8,007	4,350	8,600
1株当たり当期純利益	76.93	172.10	94.69	187.21
1株当たり配当金	-	45	-	50



中期経営計画の進捗

2023年度～2025年度

中期経営計画 数値目標

- 24年3月期は、メモリ半導体等の設備投資抑制の継続により、計画を若干下回って着地
- 2年目の25年3月期は、海外含む新市場開拓対応のための体制整備を実施。売上の目標は達成したものの、固定費が膨らみ営業利益、当期純利益は目標を下回って着地
- 国内のインフラ・半導体業界への販売拡大に加えて海外の半導体・船舶・石油石化業界向けの販売強化により3年目の目標達成を確実なものとする。並行して、海外半導体業界で主流のテープ式ガス検知器の開発をはじめとした海外戦略の強化を図る
- 2025年3月に自己株式の取得を実施しておりますが、今後も資本効率を意識し、配当も含めて機動的な株主還元に取り組む

(単位：百万円)



	24年3月期		25年3月期		26年3月期	
	実績	計画	実績	目標	計画	目標
売上高	45,581	46,400	49,038	48,000	50,000以上	52,000
営業利益	11,476	11,600	10,642	11,800	12,000以上	12,000
当期純利益	8,378	8,700	8,007	9,000	-	8,600
ROE	12.3%	-	10.7%	-	-	-